

平成22年度西海ブロック水産業関係研究開発推進会議

地域増養殖研究部会報告書

会議責任者	西海区水産研究所長
-------	-----------

1. 開催日時・場所 日時：平成22年11月12日（金） 9：30～12：30
場所：西海区水産研究所 大会議室
2. 出席機関及び人数 8機関 37名
3. 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	西海区水産研究所海区水産業研究部長が開会を宣言した。
2. 挨拶	西海区水産研究所長から、九州西岸から日本海中西部沿岸でのアワビへい死問題が紹介されるとともに、水研センター第3期中期計画で増養殖研究は重要な位置づけにあることから、地域水産業への貢献には引き続き各県試験研究機関と当所との連携と協力が重要である旨の挨拶があった。なお、栽培漁業については厳しい状況にあるとの言及があった。
3. 座長選出	西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター長と石垣支所長を座長に選出した。
4. 議事	各機関から、資料に基づいて最近の情勢や研究開発トピックスについての報告があった。
1) 研究開発の実施状況	山口県から、アワビ類の衰弱・へい死現象によって、萩などの市場では前年の8割程度の漁獲に止まったこと、キジハタの種苗生産技術が安定したことなどが報告された。 福岡県から、福岡湾内のマヒトデ大量発生によるアサリ被害とその後の終息、アワビのへい死率が例年よりやや高かったこと、養殖カキの高水温によるへい死などが報告された。 佐賀県から、ウニ類の刺抜け症が特に離島で多かったこと、アワビ類の衰弱・へい死現象が見られたこと、南方系海藻の餌料価値を明らかにしたことなどが報告された。 長崎県から、有明海から橘湾に至る海域でのシャトネラ赤潮の発生、諫早湾におけるカキのへい死、クロマグロとクエの種苗生産についての報告があった。 熊本県から、クルマエビとガザミの漁獲量が前年並みかそれ以上

	<p>に少なかったこと、マイワシが久しぶりに漁獲されたことなどが報告された。</p> <p>鹿児島県から、八代海で赤潮が発生したことが報告された。また、漁業者が、最近の海の様子がおかしいのは近年の台風接近数の減少が一因ではないかと指摘していることなどが紹介された。</p> <p>当所から、九州北部から西部日本海沿岸においてアワビ類の衰弱・へい死報告が相次いだ。原因特定には至っておらず、関係機関での共同調査の実施について準備を進めていること、また九州山口水産試験場長会との共催でシンポジウム「これからの沿岸資源管理を考える」を開催したことを報告した。</p>
<p>2) 研究成果情報の審議</p>	<p>西海区水産研究所石垣支所長が座長を務め、議事を進行した。各県及び当所からの提案成果のうち、「福岡湾における覆砂による底質改善効果」、「海苔スミノリ病に対するバクテリオファージの分離と利用」、「熊本県における ELISA 法を用いた麻痺性貝毒のモニタリング体制の構築」、「高水温と食害に起因する磯焼け対策手法としての春藻場造成法を開発」、「ナミハタ産卵集群の由来推定と保護のとりくみ」については、部分的修正や詳細確認を条件にいずれも本年度の研究成果情報とすることが承認された。五島栽培漁業センターによる「長崎県海域におけるクエの漁獲量の推移」については、漁業の実態に関するデータが不十分等との意見に基づいて取り下げられた。</p>
<p>3) 研究会等報告</p> <p>①水温変動沿岸資源影響研究会</p> <p>②亜熱帯ナマコの持続的な利用加工研究会</p>	<p>当所沿岸資源研究室長より、12月上旬を目指して日程調整中にある同研究会の議事案および1年間の活動延長の提案についての説明があった。また、本研究会活動に関連する成果として、過去3年間実施された技会実用技術開発事業「本邦南西水域の環境変化に対応した藻場の回復・拡大技術の高度化」について報告した。</p> <p>当所石垣支所長より、本研究会の目的である亜熱帯ナマコの持続的利用について、喫緊の課題は漁業権および調整規則の設定とそれに基づく適正な管理手法の構築であるとの一定の方向性が得られたことから、本研究会の活動を終了するとの説明があった。なお、年度内に関係機関とナマコに関する新たな取り組みについて協議する予定である旨の報告がなされた。</p>
<p>4) 研究開発ニーズ等について</p> <p>①平成 21 年度研究開</p>	<p>当所海区水産研究部長より、平成 21 年度提案の「地球温暖化の</p>

発ニーズへの対応結果	<p>指標生物の研究」については沿岸水温変動影響研究会等での取り組み状況を、「重要甲殻類の資源減少対策」については動向要因調査や有明海漁業振興技術開発事業などでの取り組み状況を報告した。また、引き続き関係機関が連携協力することを確認した。</p>
②平成 22 年度研究開発ニーズへの取り組み方針	<p>新規のニーズとして、山口県から「アカアマダイ種苗生産技術開発」、「同種苗放流技術開発」、「はた類種苗生産技術開発」および「キジハタ放流技術開発」が提案された。当所海区水産業研究部長より、以上の提案課題に対する取り組み方針として、栽培ブロック会議傘下のアマダイ分科会・はた類分科会・キジハタ分科会で問題点と取り組み方の整理を行うことを説明するとともに、各分科会に放流後も対象に加える要望を出すこととした。また、熊本県から「重要甲殻類の資源の減少対策に関する研究」が提案され、当所海区水産業研究部長より、関連事業等を通じて資源の減少要因の検討や課題の整理に取り組むことを説明した。アワビ類の衰弱・へい死に関する課題については、養殖研究所などを含めた関係機関の連携・協力の下で研究調査を進める必要がある旨を説明した。</p>
③新規研究会の提案について	<p>新規研究会の提案はなかったが、山口県からアカウニやアワビ類の異常と藻場衰退傾向への対応としての沿岸水温変動影響研究会の継続の必要性が、福岡県からアワビ類のへい死問題対応としての関係機関の連携による検討が、熊本県から二枚貝の増養殖についての関係機関の連携が求められた。</p> <p>また、当所海区水産業研究部長より、個別所得補償制度に関連した沿岸漁業資源に係る研究会が近く必要になる可能性があるとの説明があった。</p>
5) その他	<p>当所浅海増養殖研究科長より、7月28日に平成22年度全国ノリ研究会が開催され、平成21年度の作柄状況や輸入動向、各機関の取り組み状況に関する情報交換などが行われたことを報告した。</p>
5. その他	<p>福岡県より、栽培実証事業に関する急な変化に現場が困惑しているため、何らかの緩和策を求める要望が出され、緩和策が可能かどうかの検討を当所から本部に求めることとなった。</p>
6. 閉会	<p>西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター長が閉会を宣言した。</p>